

事務事業名		防災行政無線整備事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	05 やすらぎのある安全なまちづくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	22 防災対策の推進				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 地震。津波対策の推進				01	09	01	05	05
根拠法令		災害対策基本法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) 年度～ <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	総務部防災管理室				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)				
	課長名	大浦公友								
	係名	電話								
	担当者	森 正	内線	239						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
災害から市民の生命・財産を守るため、災害発生時における迅速かつ確実な防災情報の伝達を行うとともに、平常時においては、行政広報の確実な伝達を行う。また、年次計画的な増設を行うとともに、希望する世帯への戸別受信機の設置を行い、難聴地域の解消を図る。				総投入量(千円)	事業費	国庫支出金				
					財源内訳	都道府県支出金				
						地方債				
						その他				
						一般財源				
						事業費計(A)	0			
					人件費	正規職員従事人数				
	延べ業務時間									
	人件費計(B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
一般住宅及び災害公営住宅への戸別受信機の設置を行った。		ア	整備した防災行政無線屋外拡声子局基数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
一般住宅への戸別受信機の設置		ウ	
防災行政無線屋外拡声子局の設置			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
一般住民		名称	
		単位	
		カ	地域住民
		キ	防災行政無線屋外拡声子局基数
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
難聴地域の解消を図る。		名称	
		単位	
		サ	海上作業向け及び難聴地域の防災行政無線屋外拡声子局設置基数
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
防災情報を迅速かつ確実に伝達する。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円			6,000	6,000	6,000	6,000
		その他	千円	16,900	14,439	8,515	8,515	8,515	8,515
		一般財源	千円	2,884	2,159	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	19,784	16,598	14,515	14,515	14,515	14,515
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900	900
		人件費計(B)	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
		トータルコスト(A)+(B)	千円	23,384	20,198	18,115	18,115	18,115	18,115
⑤ 活動指標		ア	基	0	0	1	1	1	1
		イ							
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	人	38167	37633				
		キ	基	197	197	198	199	200	201
		ク							
⑦ 成果指標		サ	基	0	0	0	0	0	0
		シ							
		ス							

事務事業ID	1117	事務事業名	防災行政無線整備事業
--------	------	-------	------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和53年に発生した宮城県沖地震以降、昭和54年3月に整備を開始し、市内全域の難聴地域の解消を目指し、年次計画的に屋外拡声子局の増設を行ってきた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
東日本大震災の復旧工事では、デジタル化復旧が認められ、市内の全ての防災行政無線をデジタル化した。また、難聴地域の解消のため、戸別受信機の設置を行っている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
東日本大震災の際は、防災行政無線による大津波警報等の放送が聞こえなかった又は聞こえにくかったという意見が寄せられている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	災害に強いまちづくりのためには、防災関連機器の整備は欠くことができない。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	災害から市民の生命を守ることは、市の重要な責務であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	市内全域及び全市民を対象とした事業であり、難聴地域解消のため、計画的な子局の増設を行うとともに、戸別受信機の設置を行う必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	防災集団移転事業などにより難聴地域が発生することが予想されることから、今後も継続して子局及び戸別受信機の設置を行う必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	市の責務で実施しているものであり、廃止・休止は考えられない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	防災集団移転事業などにより今後も難聴地域が発生することが予想されることから、今後も継続して子局及び戸別受信機の設置を行うため削減することは困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	戸別受信機への問い合わせが多いことから、削減することは困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	防災行政無線による情報伝達は、市民に等しく防災情報を伝えており、公平である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	難聴地域を解消することは、有事に於ける被害の軽減につながることから、継続して地域住民の要望を取り入れる。